

「なぜ日本海軍が大東亜戦争に踏み切ったのか」の開戦原因論、およびその「終戦工作」については、終戦70年が経った今でも熱い論争になっている。

日本海軍が対米英戦争に突入した原因だが、私は1933年(昭和8年)の大角峯生海相による「条約派」の将官の予備役編入、すなわち「大角人事」にあると考えている。この人事の失敗によって日本海軍の思考バランスは崩れ、結局日本海軍を戦争に引きずり込むことになったのである。

ご存知のように、日本海軍は英国海軍少佐ダグラスを長とする教官団によって創建されたため、その文化は親英米的であった。

ところが日露戦争の日本海海戦で大勝利を収めた辺りから日本海軍の増長が強まることになった。

日露戦争後の米国海軍を仮想敵国にした八八艦隊構想などは、日本の国力を全く無視したものであった。

それでも加藤友三郎のような知略に富んだ存在感のある指導者がいたため、1921年(大正11年)ワシントン海軍軍縮条約を締結し、主力艦の英米日比率10:10:6を受け入れ、国家破産を回避する事が出来た。

ワシントン海軍条約の意義とは、日米英不戦の見地に立って、この三国で世界の海洋を分割せんとしたところにあった。日本にとっては、英米側をして極東および西太平洋の海洋覇権を認めさせたという意味で画期的意味を持っていた。

ところがこの海軍軍縮条約に対して不満を抱いたマハン流の大海軍論者もいた。それらが加藤寛治や末次信正だった。彼らが中心となって、その後「艦隊派」を形成する事になる。

加藤(寛)は、大加藤(友)の畏敬の前では身を縮めていたが、1923年加藤(友)が他界すると、俄然その存在を顕わにするようになった。

1930年(昭和5年)1月、ロンドンで補助艦に関する軍縮会議が開かれる事になった。会議を前にして、日本海軍は対米英7割保持を決定した。

ロンドン会議では、補助艦総量の対英米69、75%で妥結する事になったが、このことがその後の「統帥権干犯」問題を惹起する事になる。

ロンドン海軍条約をめぐって、この取りまとめにあたった山梨勝之進海軍次官や堀悌吉軍務局長らは、詰め腹を切らされることになった。

山本五十六は親友の堀が予備役に編入されることを知って、「堀を失うのは大巡1割を失うのと同じ位の損失だ。ともかく大馬鹿人事だ！」と嘆き、日本海軍の将来に絶望した。

1941年(昭和16年)6月5日、海軍第一委員会は、「現情勢下において帝国海軍の執るべき態度」と題する報告書をまとめた。これによって日本海軍は、三国軍事同盟締結—

南部仏印進駐—英米による対日石油禁輸—対米英蘭参戦と言うシナリオを明確に描いたのであった。

委員会の構成員である、高田利種、石川信吾、富岡定俊、大野竹二、柴勝男、藤井茂、小野田捨次郎などは、皆名うての親独派であり、対米英米強硬論者であった。

しかしこの第一委員会の報告書とは全く対照的な報告書が、この年1月に出されていた。それは当時航空本部長だった井上成美中将が及川海相宛に提出した「新軍備計画論」と題するレポートだった。

当時日本海軍の対米英参戦を食い止めようとするれば、山本五十六を海相に据え、井上成美を次官において、強力に部内を引き締める以外なかったはずである。これによって五十六は暗殺されたかも知れないし、陸海の内戦になる可能性もあった。しかしながら戦争突入によって日本全土が廢墟になるよりは、参戦を食い止める事ができれば、遥かに良かった筈である。

1944年(昭和19年)7月、サイパンが陥落したことによって、日本海軍の戦略は完全に崩壊した。その後海軍は、「条約派」の重鎮である米内光政を海相に据え、井上を次官に迎えて、海軍を立て直す事になった。海軍首脳は高木に密命して終戦工作に着手した。

陸軍内にも、松谷誠陸相秘書官、佐藤裕雄軍務局戦備課長など、高木の終戦工作に協力した人間もいたが、あくまで個人的なものに止まった。

このように見てくれば、昭和期の日本海軍の参戦と終戦の過程を、「条約派」と「艦隊派」の抗争の過程と見る事が出来るのである。